

地域の経済動向（令和4年7～9月期）

《道央（空知・石狩・後志・胆振・日高）地域》

1 経済動向に係る企業等の声（7～9月期）

【建設業】

- ・建設業界としては、働き方改革やカーボンニュートラルを目指す脱炭素社会の構築に向けた取組みを展開していかねばならないものとする。（総合建築業）
- ・受注件数は右肩上がりではあるが、木材価格の高騰や半導体不足による住宅設備の供給制約などにより工事施工金額が高騰し、さらに土地も見つからないため、工期を延長せざるを得ない状態。（建設業）
- ・高速道路の延伸工事、新幹線トンネル工事により業績は良い。（建設業）
- ・当管内の建設事業者は、高速道路延伸・北海道新幹線の建設工事に係る特需により業績は好調だが、当該建設工事が終了したあとの対応が課題。（建設業）

【製造業】

- ・工場内では感染対策を取っているが、家族の罹患等で欠勤する従業員もおり、現場では対応に苦慮。生産性が若干下がった状態が続いている。（外衣・シャツ製造業）
- ・自動車のばね製品用部材を製造しており、国内の自動車生産が回復しない限り、増益が見込めず、いかにコストを抑え効率よく製造するかが課題であり、非効率な設備の休止や製造オペレータの勤務体系を変更し集中生産、集中稼働を更に実施して行かなくてはならない。先行きの見通しは、メーカーの設計変更等に伴い更に厳しい状況が見込まれるため、代替製品の開発や既存品の価格競争力をつけていく事が必須。（鋼材製造業）
- ・価格転嫁したいが、顧客離れが懸念され、体力がいつまで続くか不安。新たなエンドユーザーの獲得、新商品・新サービスを開発したいと考えている。（水産食料品製造業）
- ・原材料価格や包装資材、電気料金等が高騰しているが、顧客が離れないよう、利益を抑えてでも値上げしないよう努力している。（水産食品製造業）
- ・為替の影響等により輸入木材の価格が安定しない。（木材製品製造業）
- ・エネルギーや原材料の価格高騰による経営への影響として、小麦や包材などの価格が高騰し、経営に影響が出ている。（食品加工業）
- ・ガソリン代の高騰は、配送や集荷時の車両運行コスト増となっている。（水産加工業）
- ・原材料の（鋼材）の値上がりにより収益を圧迫。価格転嫁を進めている。（製造業）
- ・昨年からのウッドショックにより国内の合板（木材）工場はフル稼働。特に針葉樹材の需要は大きい。他方、石油や電力の高騰に値上げは追いつかず、利幅は縮小。（化学工業）
- ・スマート農業の普及を視野に、空中散布出来る商品を開発している。（化学工業）

【卸売・小売業】

- ・コロナ禍の3年間、売上増加策、販管費の削減、新商品開発や販路開拓などに注力してきたが、効果的な増収策を打ち出せない。（衣服卸売業）
- ・部材の不足・納期遅れにより、工期を延長せざるを得ない案件を多々抱えている。来年も同様の状況が続くのではないかと危惧。（電気機械器具卸売業）
- ・燃料費も含め配送コストが高騰。価格転嫁できるかが今後のカギ。（卸売業）
- ・中国のロックダウン等の影響で商品在庫の確保が不安。（小売業）
- ・売上は、どうみん割の地域応援クーポン効果等によって客単価が上がり、去年より伸びている。（小売業）
- ・コロナ禍前と比較すると、直近の売上は3割ほど落ちており、外国人観光客が減少したことが原因であると考えられる。国内観光客の売上はコロナ禍前と比較して大きな差はなくなってきたように感じる。
- ・小売業に関しては、原材料そのものの価格や、原油価格の高騰による原材料の送料が高くなっており、農場部門に関しては、乳牛の飼料も値上がりしているが、今年は販売している商品の値上げは考えていない。（小売業）
- ・オンライン商談会（道 食産業振興課）への参加や中小・小規模企業新事業展開・販路促進支援補助金を活用し、ECサイトへの出品や商品開発を実施。（食料品小売業）

【運輸業】

- ・軽油を筆頭に原燃料費が高騰し、売上高が前年並みをキープしても、経常利益が出ず、苦慮している。
(倉庫業・運送業)

【サービス業】

- ・コロナ禍、ロシア・ウクライナ情勢、資材高騰、材料不足、円安など様々な問題が山積している中、少しでも明るい話題が増えるよう、経営を通じて北海道の発展に貢献していく。(産業用機械器具賃貸事業)
- ・周辺地域全体で観光への積極的な投資がみられ、人流が回復する中、売上増の傾向。一方で従業員に感染者も多くなり、オペレーションに苦勞。(旅館・ホテル)
- ・お盆の宿泊予約は昨年より増えているが、コロナ前の約8割程度。(旅館・ホテル)
- ・半導体の品薄状態が続き仕入量が減少し、経営に影響が出ている。(サービス業)
- ・コロナ禍前と比較すると、売上は約半分。回復していない半分の売上は、外国人観光客によるものであると考えられるため、国内観光客の売上はコロナ禍前に戻ってきているように感じる。(観光業)
- ・どうみん割の実施により、温泉旅館等で手に入った北海道応援クーポンを、館内で利用する客が多くみられた。(観光業)
- ・これから修学旅行の時期もやってくるが、修学旅行生の滞在時間はコロナ禍前と変化は無いため、修学旅行生による小売店の売上は、コロナ禍前と大きくは変化しないと見込んでいる。(観光業)
- ・感染拡大の影響でのキャンセルはほぼない状況。4月から需要が回復しておりコロナ禍前の約6～7割に回復。(旅行業)
- ・客の入りは、コロナ前の水準まで戻ってきている。町のプレミアム付き商品券などもあるので、この後も順調に推移するのではないか。(飲食業)
- ・コロナ禍前は約8割が外国人観光客であったが、現在は国内観光客がほとんどである。国内観光客は、8割が道内観光客となっている。(宿泊業)
- ・国内客は回復傾向にあり、道内客がメイン。温泉宿泊客が流れてくることが多い。(観光業)

【関係機関・団体】

- ・物価高騰等の影響について、卸売価格に大きな変動は見られないが、燃料代(輸送費)が高騰しているため、小売価格を押し上げている。(卸売市場)
- ・今後はネット販売(卸売市場直送)のようなことも検討しているが、仲卸業者等の存在もあるため、難しいところ。(卸売市場)
- ・コロナ禍における半導体不足により、電化製品が手に入らないという業者が増えている。(商工会)
- ・飲食店等は、卸業者からの油や小麦の仕入れで値上げがあり、影響を受けているとの声がある。(商工会)
- ・今後はコロナの感染状況は落ち着き、売上が回復すると期待している事業者が多いが、円安やウクライナ情勢による原油価格や物価高騰の影響が続き、利益は圧迫されると考えている事業者も存在する。(商工会議所)
- ・業種によって利益に差がある。運輸業は燃料代が高騰しているが、輸送代に価格転嫁ができず、利益減少。一方で、小売業は単価が上がっているため、売上上昇。(商工会議所)
- ・コロナ禍前の観光客全体の内訳は、外国人観光客の割合が大きかったため、外国人観光客が来ないと観光地が盛り上がらない。特に土産屋では、国内客はあまり商品を購入しないため、経営が厳しい。(商工会議所)
- ・コロナ禍以前は外国人が観光客全体の約40%を占めており、特に平日に外国人観光客が多く見られたため、温泉旅館へのコロナによる影響は大きい。(観光協会)
- ・宿泊施設では、コロナが落ち着いた際に再び従業員を確保することが困難なため、コロナ禍での閑散期でも解雇せずに営業しており、人件費が負担になっている。(観光協会)
- ・油や小麦、弁当容器の価格が上がっている。既に値上げを実施した店舗、値上げを予定している店舗がある。(商工団体)
- ・油や小麦の値上げ等物価高騰の影響は、圧倒的に飲食店へのものが大きいように感じる。販売価格を変更する度にメニュー表の変更もしなければいけないが、その経費もかかってしまうため、先行きが不透明であ

る現段階では販売価格への価格転嫁が難しい。そのような事業者の中には、経費の削減や省エネに取り組んでいるところもある。(商工会議所)

・宿泊施設や観光施設では、外国人観光客が一時減少したが、再度外国人観光客が戻ってきた際に、従業員の対応を、国内旅行者のみの現状とは変えないといけないため、対応に苦しむと危惧。(観光協会)

・外国人観光客の入国制限があり、インバウンドが戻らないとどうしようもない。この地域は、団体客よりも個人で訪れる客が圧倒的に多く、他の観光地とは異なる。(観光協会)



・外国人が入ってきていないが、国内観光客は盛り返し、コロナ前の全盛期まで戻ってきている。外出制限がなくなり反動もあるかと思う。原油をはじめ原材料価格が高騰しており、建設業などは利益確保が難しい状態。価格転嫁を思うように出来ていない。(商工会議所)

・道の駅の来客数はコロナ禍前と比較すると8割程度回復してきた。(観光協会)

・どの業種も、原材料・燃料価格の高騰の影響により、値上げを実施。10月以降も仕入価格の上昇によりさらなる値上げを実施。(金融機関)

・道の駅では、商品を入れるための袋や入れ物等資材の値上がりの影響が大きい。商品の仕入れ値は上がっていないため、販売価格は上げることなく営業出来ているが、今後仕入れ値が上がれば販売価格も上げざるを得ないため、対策を打たないといけない。(観光協会)

2 道内金融機関から見た地域景況感 (7～9月期)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

【直近の景況感】

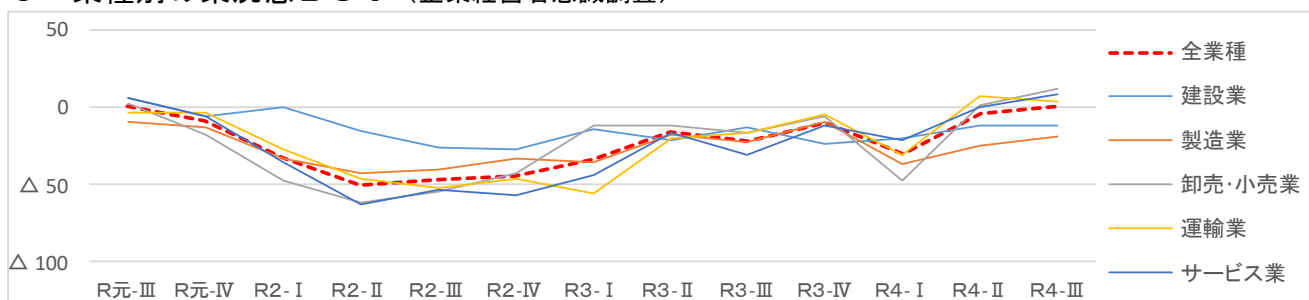
	現在の景況感				次期見通し	
	総合	生産動向	消費動向	判断理由	方向感	判断理由
北海道信用金庫				今期の景気動向調査では、建設業で「普通」となったが、製造業・卸売業・小売業・不動産業で「やや低調」、サービス業で「低調」となり、全体の業況判断DIが $\Delta 7.6$ となっていることから「やや低調」と判断した。		次期の景況見通しは、不動産業で「普通」となるが、製造業・卸売業・小売業・建設業で「やや低調」、サービス業で「低調」となり、全体の業況判断DIが $\Delta 8.2$ の「やや低調」となっていることから、現在の景況感「やや低調」と変わらないと判断した。
空知信用金庫				今期の業況判断DIは、 $\Delta 6.3$ と前期(4月～6月)より11.1ポイント改善したものの、マイナス圏が11期連続となった。卸売・建設・不動産・運輸・農業で上昇、他の3業種では維持または下降となった。売上額は $\Delta 4.2$ と前期比9.0ポイント悪化。収益DIも $\Delta 15.9$ と同1.1ポイント悪化した。価格転嫁は製造業ではやや順調と思われるが、他の業種・事業先毎ではバラツキが見られた。		次期の予想業況判断DIは $\Delta 9.0$ と今期実績比2.7ポイントの下降が見込まれる。業種別では、8業種中、製造業・運輸・農業で改善、不動産業は維持、残りの4業種はやや悪化の予想。国の経済政策も、円安や地政学リスクが続き、先行きの懸念は続く見通し。
北空知信用金庫				当金庫の景気動向調査によると、製造業及び卸・小売業(食料品販売)では改善が見られたものの、その他の業種では悪化しており、特に卸・小売業(衣料品販売)では116.7ポイントの悪化となった。業種によっては大幅な悪化が見られたものの、総体的にみると今期のDIは0.0と前期に比べ5.6ポイントの悪化にとどまったことから、「やや低調」と判断した。		同調査によると、サービス業及び卸・小売業(その他販売)に関しては改善が見込まれているものの、その他の業種は悪化が見込まれており、総体で見てもDI $\Delta 7.7$ と悪化が見込まれていることから、「下降傾向」と判断した。
北門信用金庫				売上額判断DIがプラス判断へ転じ、収益判断DIも上昇、仕入価格判断DIはほぼ横ばいであり、業況は小幅に改善し「やや低調」と判断。製造業で業況がほぼ横ばいとなっており、生産動向については「やや低調」と判断。消費動向については、小売業でやや悪化したもののサービス業で改善しており、「やや低調」と判断。		売上額・収益判断DIはやや悪化するものの、業況としては横ばいとなる見通し。生産動向は製造業で業況が横ばい、消費動向については小売業・サービス業でやや改善の見通し。
伊達信用金庫				サービス業においては、行動規制が緩和されたことで、前年同期比で改善はしているものの、未だ回復は鈍い状況。製造業においては、原材料高騰の影響等により利幅縮小傾向にある。建設業においては、公共工事中心に受注堅調。不動産業においては、売買部門、不動産賃貸部門とも収益安定していることなどから、前回同様「普通」とした。		ロシア・ウクライナ情勢、円安等による原材料・燃料費の高騰による収益圧迫要因は続くものの、10月11日から始まる全国旅行支援および訪日外国人の個人旅行解禁等、新型コロナウイルス水際対策緩和等による消費拡大も期待されることから「変わらない」とした。

苫小牧信用金庫				今期の景気動向調査によると、業況判断指数は「良い」とする企業 16.0%に対して、「悪い」とする企業 36.7%、DI は「△20.7」となった。前期比 6.1 ポイント、2 期連続の改善となり総合評価は「やや低調」と判断した。生産動向については、原材料価格の高騰など先行き不透明感があるため「低調」、消費動向については、改善の兆しが窺えることから「やや低調」と判断した。		同調査によると、次期については「良い」とする企業 11.8%に対して、「悪い」とする企業 40.9%、DI は「△29.1」、今期に比べ8.4ポイント後退の見通しにあるが、小幅変動の範疇であり「変わらない」と判断した。
室蘭信用金庫				今回調査では、全業種のDIは△21と、前回調査とほぼ変わらないDIであり、引き続きマイナス水準で推移していることから、景況感は「低調」と判断した。生産動向において前回調査と比べて改善しているものの、卸売業以外においてマイナス水準で推移していることから、「やや低調」と判断。消費動向ではサービス業で僅かながら改善したものの、依然マイナス水準で推移しており「低調」と判断した。		次期見通しについて、総合的に小幅ながら悪化する見通しであり、建設業とサービス業のみ改善が見込まれるが、その他の業種では悪化見込みであり、DI は全ての業種でマイナス水準で推移する見通しのため、「下降傾向」と判断した。
日高信用金庫				今期の業況判断 DI は△35.1 と、前期比 4.8 ポイント低下及び前年比 1.0 ポイント上昇したが、業種的には建設業を除き低調感が続いていることから「低調」と判断をした。業種毎の業況判断 DI は、製造業△45.7(前期△42.9)、建設業△16.3(同△0.1)、卸売業△50.0(同△50.0)、小売業△41.9(同△45.4)、サービス業△33.4(同△26.6)となった。		次期の業況判断 DI は△31.5と、今期実績比 3.6 ポイントの上昇見通しとなるも、依然厳しい状況が続くと予想している。業種毎の予想業況判断 DI は、建設業△18.7から卸売業△50.0 と依然マイナス状況を脱する見通しはない。3 年振りの夏イベントが各地で開催され活況を呈したが、一方で原材料等の高騰から商品価格の値上げが続いており、消費動向への影響が懸念される。

【景況感の推移】

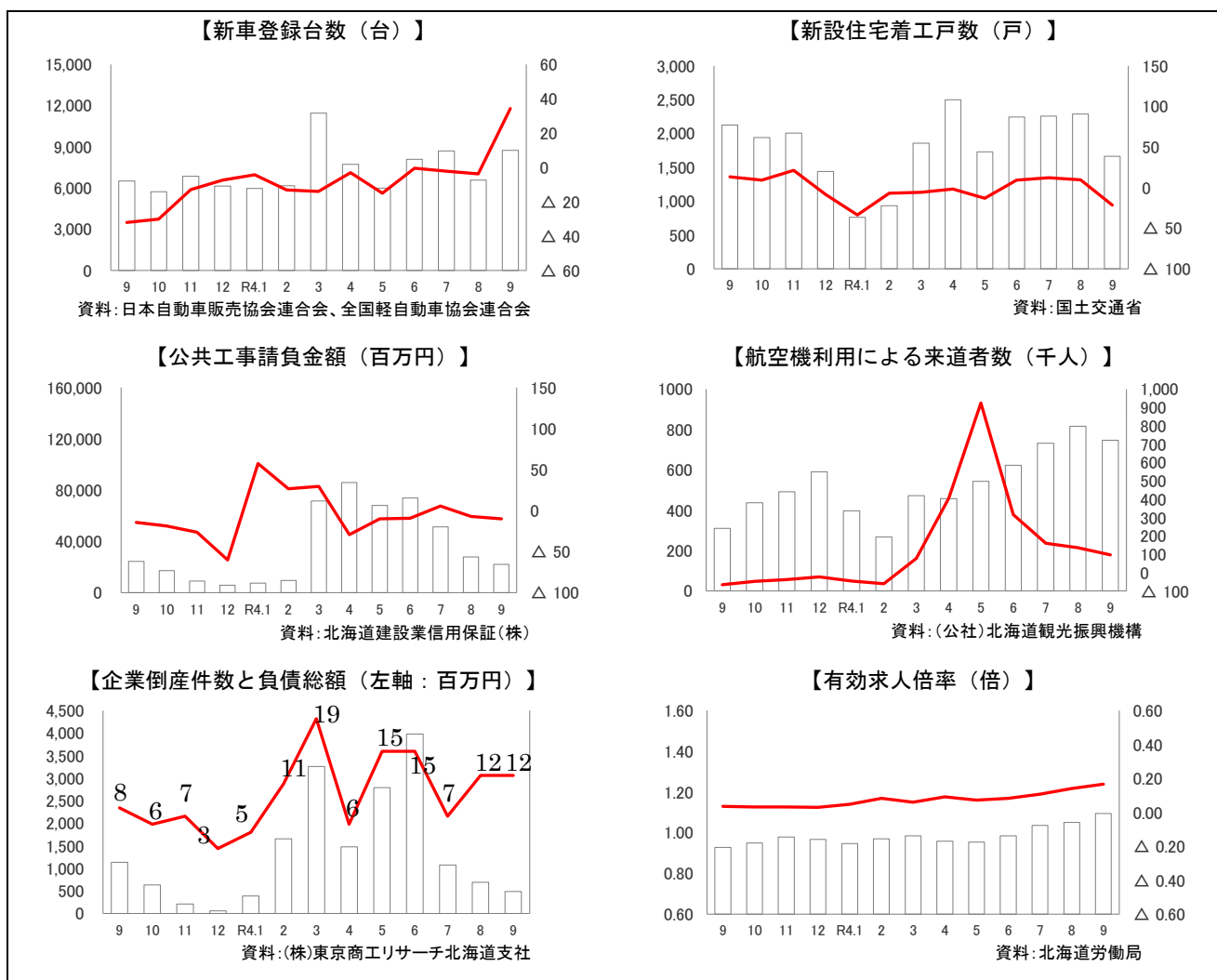
	R2-Ⅳ	R3-Ⅰ	R3-Ⅱ	R3-Ⅲ	R3-Ⅳ	R4-Ⅰ	R4-Ⅱ	R4-Ⅲ
北海道信用金庫								
空知信用金庫								
北空知信用金庫								
北門信用金庫								
伊達信用金庫								
苫小牧信用金庫								
室蘭信用金庫								
日高信用金庫								

3 業種別の業況感BSI（企業経営者意識調査）



	R元-III	R元-IV	R2-I	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III
全業種	1	△ 9	△ 32	△ 50	△ 47	△ 44	△ 33	△ 16	△ 22	△ 10	△ 30	△ 4	1
建設業	6	△ 6	0	△ 15	△ 26	△ 27	△ 14	△ 21	△ 13	△ 23	△ 20	△ 12	△ 12
製造業	△ 9	△ 13	△ 33	△ 43	△ 40	△ 33	△ 35	△ 17	△ 22	△ 9	△ 36	△ 25	△ 19
卸売・小売業	3	△ 18	△ 47	△ 61	△ 54	△ 43	△ 12	△ 12	△ 16	△ 6	△ 47	2	12
運輸業	△ 3	△ 3	△ 27	△ 46	△ 52	△ 46	△ 55	△ 20	△ 16	△ 4	△ 30	7	4
サービス業	6	△ 6	△ 35	△ 63	△ 53	△ 57	△ 44	△ 16	△ 30	△ 11	△ 21	0	9

4 各種経済指標



(右軸：来道者数のみ前々年同月比、その他は前年同月比(差)：%)